

# 港 湾 整 備 事 業 会 計

## 1 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

### (1) 施設運営

倉庫貸付は前年度と同じ1棟となっている。

上屋貸付は前年度と同じ11棟となっている。

施設用地等貸付は21万3,157㎡で、前年度と比較すると7,498㎡、3.4%の減少となっている。

荷役機械貸付は前年度と同じ2基となっている。

区 分	27年度	26年度	増 減	増減率(%)
倉 庫 貸 付 (棟)	1	1	0	-
上 屋 貸 付 (棟)	11	11	0	-
施 設 用 地 等 貸 付 (㎡)	213,157	220,655	7,498	3.4
荷 役 機 械 貸 付 (基)	2	2	0	-
水平引込式アンローダー (基)	1	1	0	-
セミローブトオリ式橋形クレーン (基)	1	1	0	-

### (2) 土地売却

完成土地の売却は590㎡となっている。

区 分	27年度	26年度	増 減	増減率(%)
土 地 売 却 業 務 (㎡)	590	-	-	-

## 2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収支

(単位:円、%)

科目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
港湾事業収益	241,688,000	248,170,677	0	6,482,677	102.7
営業収益	239,038,000	245,566,087	0	6,528,087	102.7
営業外収益	2,650,000	2,604,590	0	45,410	98.3
港湾事業費用	270,145,000	250,807,030	0	19,337,970	92.8
営業費用	261,018,000	244,607,438	0	16,410,562	93.7
営業外費用	7,127,000	6,199,592	0	927,408	87.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
収支差引	28,457,000	2,636,353	-	-	-

港湾事業収益の決算額は2億4,817万円で、予算現額2億4,168万円に対して102.7%の執行率となっている。

港湾事業費用の決算額は2億5,080万円で、予算現額2億7,014万円に対して92.8%の執行率となっている。

### (2) 資本的収支

(単位:円、%)

科目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
資本的支出	64,900,000	64,849,600	0	50,400	99.9
建設改良費	9,900,000	9,849,600		50,400	99.5
他会計借入金償還金	55,000,000	55,000,000	0	0	100.0
収支差引	64,900,000	64,849,600	-	-	-

資本的支出の決算額は6,484万円で、予算現額6,490万円に対して99.9%の執行率となっている。

なお、資本的支出額6,484万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額72万円で補填し、6,412万円は一時借入金で措置されている。

### (3) その他の予算事項

#### ア 一時借入金

一時借入金の最高額は36億8,000万円で、予算第5条に定める一時借入金限度額41億7,000万円の範囲内の借入となっている。

### 3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

#### (1) 損益

(単位:円、%)

科目	27年度	26年度	増減	増減率
営業収益	231,406,454	225,348,863	6,057,591	2.7
施設収益	178,586,979	180,790,328	2,203,349	1.2
土地売却収益	33,341,833	25,414,000	7,927,833	31.2
その他営業収益	19,477,642	19,144,535	333,107	1.7
営業費用	234,781,256	221,803,937	12,977,319	5.9
施設管理費	122,430,529	120,157,883	2,272,646	1.9
土地管理費	962,110	1,232,110	270,000	21.9
土地売却原価	28,303,110	19,930,000	8,373,110	42.0
総係費	4,052,649	6,003,543	1,950,894	32.5
減価償却費	29,931,333	29,946,733	15,400	0.1
資産減耗費	49,101,525	44,533,668	4,567,857	10.3
営業利益(損失)	3,374,802	3,544,926	6,919,728	195.2
営業外収益	2,604,520	3,121,029	516,509	16.5
受取利息	9,292	8,652	640	7.4
雑収益	2,595,228	3,112,377	517,149	16.6
営業外費用	2,595,671	2,813,210	217,539	7.7
支払利息	2,519,907	2,549,346	29,439	1.2
雑支出	75,764	263,864	188,100	71.3
経常利益(損失)	3,365,953	3,852,745	7,218,698	187.4
特別損失	0	600,297,677	600,297,677	100.0
たな卸資産評価損	0	599,897,447	599,897,447	100.0
その他特別損失	0	400,230	400,230	100.0
当年度純利益(損失)	3,365,953	596,444,932	593,078,979	99.4
前年度繰越欠損金	3,694,215,558	3,097,770,626	596,444,932	19.3
当年度未処理欠損金	3,697,581,511	3,694,215,558	3,365,953	0.1

#### ア 営業収益

営業収益は2億3,140万円で、前年度と比較すると605万円、2.7%の増加となっている。

このうち施設収益は1億7,858万円で、前年度と比較すると220万円、1.2%の減少となっている。これは主として、荷役機械収入が増加したものの、施設用地収入が減少したことによるものである。

また、土地売却収益は、3,334万円で、前年度と比較すると792万円、31.2%の増加となっている。これは、絵鞆地区等の土地売却により増加したことによるものである。

## イ 営業費用・営業損益

営業費用は2億3,478万円で、前年度と比較すると1,297万円、5.9%の増加となっている。

これは主として、土地売却原価及び資産減耗費が増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は337万円で、前年度は354万円の営業利益が生じていたが、当年度は損失に転じている。

## ウ 営業外収益・営業外費用・経常損益・当年度純損益

営業外収益は260万円で、前年度と比較すると51万円、16.5%の減少となっている。

これは主として、雑収益が減少したことによるものである。

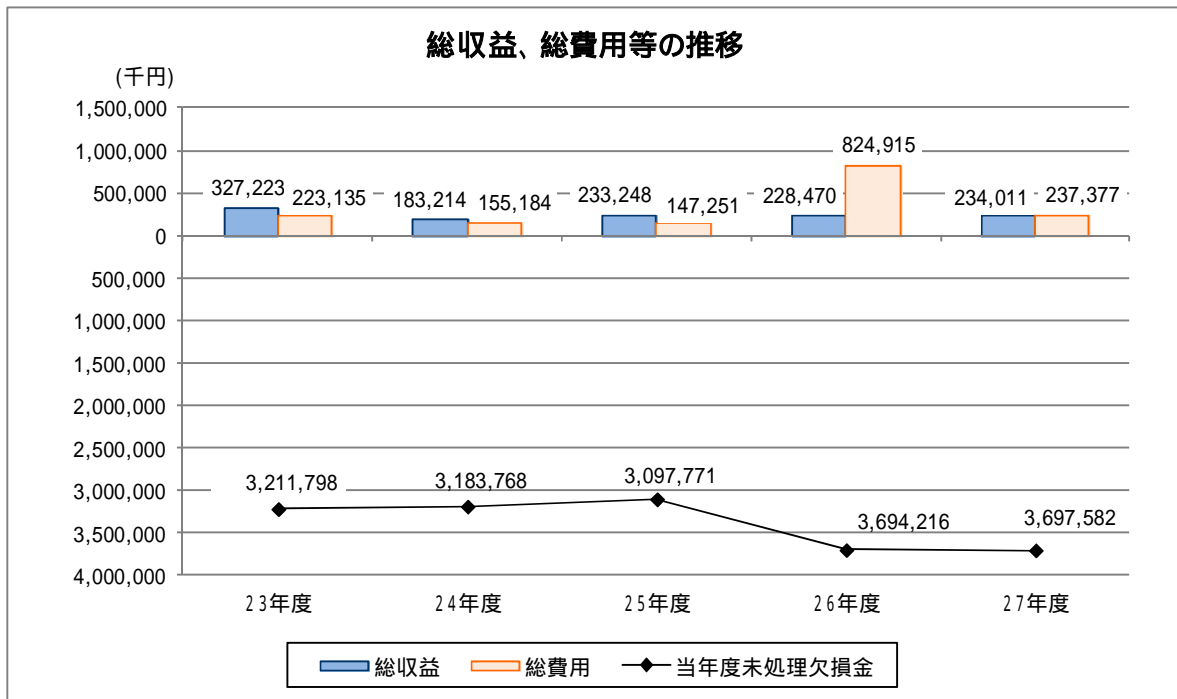
営業外費用は259万円で、前年度と比較すると21万円、7.7%の減少となっている。

これは主として、雑支出が減少したことによるものである。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常損失は336万円で、前年度は385万円の経常利益となっており、当年度純損益は経常損失と同額で、187.4%の増加となっている。

前年度繰越欠損金に当該純損失を加えた当年度未処理欠損金は3億9,758万円となっている。

なお、総収益、総費用及び当年度未処理欠損金の最近5事業年度の推移は、次のとおりである。



## (2) 経営成績の分析

### ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増 減 (27 - 26)
営業収支比率	152.2	119.3	158.1	101.6	98.6	3.0
経常収支比率	146.6	118.1	158.4	101.7	98.6	3.1
総収支比率	146.6	118.1	158.4	27.7	98.6	70.9

増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は、企業本来の営業活動による営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば、営業損失が生じていることを意味する。
- 2 経常収支比率(経常収益/経常費用×100)は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。
- 3 総収支比率(総収益/総費用×100)は、事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と経営の安定性を見る指標であり、この比率が100%以上であれば、純利益が生じていることを意味する。

営業収支比率は損失が発生していることから98.6%となっており、前年度と比較すると3.0ポイントの低下となっている。

経常収支比率は損失が発生していることから98.6%となっており、前年度と比較すると3.1ポイントの低下となっている。

また、総収支比率は損失が発生していることから98.6%となっているが、前年度と比較すると70.9ポイントの上昇となっている。

#### 4 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

##### (1) 資産

(単位:円、%)

科 目	27年度	26年度	増 減	増減率
固 定 資 産	5,150,438,940	5,196,664,273	46,225,333	0.9
有 形 固 定 資 産	4,870,881,940	4,891,693,273	20,811,333	0.4
土 地	4,331,481,864	4,331,481,864	0	0.0
建 物	67,762,210	67,821,844	59,634	0.1
構 築 物	256,751,335	273,191,268	16,439,933	6.0
機 械 及 び 装 置	205,766,531	219,198,297	13,431,766	6.1
建 設 仮 勘 定	9,120,000	0	9,120,000	-
投 資	279,557,000	304,971,000	25,414,000	8.3
完 成 土 地 年 賦 未 収 金	279,557,000	304,971,000	25,414,000	8.3
流 動 資 産	4,054,386,493	4,116,584,043	62,197,550	1.5
現 金 預 金	43,046,616	47,279,146	4,232,530	9.0
未 収 金	16,510,511	17,000,896	490,385	2.9
完 成 土 地	3,969,415,366	4,026,890,001	57,474,635	1.4
そ の 他 流 動 資 産	25,414,000	25,414,000	0	0.0
資 産 合 計	9,204,825,433	9,313,248,316	108,422,883	1.2

資産合計は92億482万円で、前年度と比較すると1億842万円、1.2%の減少となっている。

##### ア 固定資産

固定資産は51億5,043万円で、前年度と比較すると4,622万円、0.9%の減少となっている。

これは主として、完成土地年賦未収金が減少したことと、構築物、機械及び装置の減価償却に伴う資産減によるものである。

##### イ 流動資産

流動資産は40億5,438万円で、前年度と比較すると6,219万円、1.5%の減少となっている。

これは主として、完成土地が減少したことによるものである。

なお、未収金の内訳及び最近5事業年度の過年度未収金とその収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 未 収 金	248,170,677	242,937,712	0	5,232,965	97.9
営 業 未 収 金	245,566,087	240,333,122	0	5,232,965	97.9
営 業 外 未 収 金	2,604,590	2,604,590	0	0	100.0
過 年 度 未 収 金	17,000,896	5,723,350	0	11,277,546	33.7
営 業 未 収 金	17,000,896	5,723,350	0	11,277,546	33.7
合 計	265,171,573	248,661,062	0	16,510,511	93.8

(単位:円、%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
過 年 度 未 収 金	1,365,480	1,449,720	1,793,985	7,983,582	11,277,546
収 入 率	99.6	76.3	74.2	41.7	33.7

## (2) 負債及び資本

(単位:円、%)

科 目	27年度	26年度	増 減	増減率
固 定 負 債	175,801,260	236,285,260	60,484,000	25.6
完成土地繰延年賦売却益	65,801,260	71,285,260	5,484,000	7.7
他 会 計 借 入 金	110,000,000	165,000,000	55,000,000	33.3
流 動 負 債	3,739,388,268	3,783,961,198	44,572,930	1.2
一 時 借 入 金	3,650,000,000	3,680,000,000	30,000,000	0.8
他 会 計 借 入 金 償 還 金	55,000,000	55,000,000	0	0.0
未 払 金	29,975,218	44,480,881	14,505,663	32.6
未 払 費 用	113,050	151,737	38,687	25.5
預 り 金	4,300,000	4,328,580	28,580	0.7
負 債 合 計	3,915,189,528	4,020,246,458	105,056,930	2.6
資 本 金	8,938,230,416	8,938,230,416	0	0.0
剰 余 金	3,648,594,511	3,645,228,558	3,365,953	0.1
資 本 剰 余 金	48,987,000	48,987,000	0	0.0
工 事 負 担 金	48,987,000	48,987,000	0	0.0
欠 損 金	3,697,581,511	3,694,215,558	3,365,953	0.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,697,581,511	3,694,215,558	3,365,953	0.1
資 本 合 計	5,289,635,905	5,293,001,858	3,365,953	0.1
負 債 資 本 合 計	9,204,825,433	9,313,248,316	108,422,883	1.2

### ア 負債

負債合計は39億1,518万円で、前年度と比較すると1億505万円、2.6%の減少となっている。

#### (ア) 固定負債

固定負債は1億7,580万円で、前年度と比較すると6,048万円、25.6%の減少となっている。

これは、他会計借入金及び完成土地繰延年賦売却益が減少したことによるものである。

#### (イ) 流動負債

流動負債は37億3,938万円で、前年度と比較すると4,457万円、1.2%の減少となっている。

これは主として、一時借入金及び未払金が減少したことによるものである。



## イ 資本

資本合計は52億8,963万円で、前年度と比較すると336万円、0.1%の減少となっている。

### (ア) 資本金

資本金は89億3,823万円で、前年度と同額となっている。

### (イ) 剰余金

剰余金は36億4,859万円で、前年度と比較すると336万円、0.1%の減少となっている。

これは、当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

### (3) 財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増 減 (27-26)
自己資本構成比率	57.7	58.2	56.3	56.8	57.5	0.7
固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	81.9	81.1	94.5	94.0	94.2	0.2
流 動 比 率	128.4	130.0	108.1	108.8	108.4	0.4

増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 自己資本構成比率( (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / 負債資本合計 × 100 ) は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる(平成26年度における港湾整備事業会計の全国平均は88.2%、宅地造成(臨海)事業会計の全国平均は55.9%)
- 2 固定資産対長期資本比率(固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) × 100) は、固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等により調達されている程度を表し、100%以下であることが望ましい。
- 3 流動比率(流動資産 / 流動負債 × 100) は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は200%以上とされている。
- 4 自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は、会計基準の見直しに伴い、平成26年度から算出方法が変更されている。

自己資本構成比率は57.5%となり、前年度と比較すると負債資本合計が減少したことにより0.7ポイントの上昇となっている。

固定資産対長期資本比率は94.2%となり、前年度と比較すると固定資産が減少したものの、固定負債が減少したことにより0.2ポイントの上昇となっている。

また、流動比率は108.4%となり、前年度と比較すると流動負債が減少したものの、流動資産が減少したことにより0.4ポイントの減少となっている。

## 5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増 減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期純利益( は純損失)	3,365,953	596,444,932	593,078,979
減価償却費	29,931,333	29,946,733	15,400
受取利息	9,292	8,652	640
支払利息	2,519,907	2,549,346	29,439
固定資産調整益	0	316,608	316,608
固定資産除却損	0	4,815	4,815
未収金の増減額( は増加)	490,385	3,296,515	3,786,900
未払金の増減額( は減少)	14,505,663	32,694,929	47,200,592
未払費用の増減額( は減少)	38,687	7,356	31,331
預り金の増減額( は減少)	28,580	25,310	3,270
たな卸資産の増減額( は増加)	57,474,635	644,426,300	586,951,665
完成土地繰延年賦売却益の増減額( は減少)	5,484,000	5,484,000	0
小 計	66,984,085	104,038,750	37,054,665
利息の受取額	9,292	8,652	640
利息の支払額	2,519,907	2,549,346	29,439
合 計	64,473,470	101,498,056	37,024,586
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	9,120,000	25,414,000	34,534,000
土地年賦未収金による収入	25,414,000	0	25,414,000
合 計	16,294,000	25,414,000	9,120,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入による収入	7,330,000,000	7,400,000,000	70,000,000
一時借入金の返済による支出	7,360,000,000	7,440,000,000	80,000,000
他会計借入金の償還による支出	55,000,000	55,000,000	0
基金からの長期借入金の償還による支出	0	13,400,000	13,400,000
合 計	85,000,000	108,400,000	23,400,000
資金増加額(又は減少額)	4,232,530	18,512,056	22,744,586
資金期首残高	47,279,146	28,767,090	18,512,056
資金期末残高	43,046,616	47,279,146	4,232,530

キャッシュ・フローの状況をみると、当年度における資金は、業務活動で得た6,447万円及び投資活動で得た1,629万円を、財務活動に8,500万円充てた結果、423万円減少したため、期末残高は4,304万円となっており、その主な内容は次のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー（企業における通常の営業活動に係る資金の状態を表す。）

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失336万円を計上しているが、減価償却費が2,993万円、たな卸資産の減少が5,747万円あったことなどにより6,447万円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。）

投資活動によるキャッシュ・フローは、土地年賦未収金による収入が2,541万円あったことなどにより1,629万円の資金を得た。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達及び返済に係る状況を表す。）

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金の償還による支出が5,500万円あったことなどにより8,500万円の資金を使用した。

## 6 意見

港湾整備事業会計の平成27年度決算においては、当年度純損失が336万円となっており、前年度繰越欠損金に当該純損失を加えた当年度未処理欠損金は前年度から0.1%増加した36億9,758万円となっている。

財政状態をみると、流動比率は理想比率を下回っているものの、自己資本構成比率や固定資産対長期資本比率は一定の水準を保っている。

本港の利用拡大に向けては、これまで商工会議所や港湾振興会など関係団体との連携による首都圏等での船社、代理店、荷主等へのポートセールスのほか、室蘭港利用促進懇談会において、関連企業へのPRのみならず、客船の誘致、外国貿易コンテナ航路の安定運行、12フィートコンテナの利用促進等に向けた海外の船社等へのポートセールスを実施してきているところである。

このような中で、平成30年度に稼働開始を予定している崎守埠頭のガントリークレーンの更新に伴うコンテナ荷役業務の拡大により、本港のより一層の利用促進が図られることが期待される一方で、臨海土地造成事業に伴う資金回収の遅れが経営硬直化の一因となっていることから、各部と連携しながら分譲地の売却促進に努めることが必要である。

今後とも、本港が持つ物流拠点港としての機能や、静穏度の高さ、水深の深さなどの特色を十分活用するとともに、平成30年度に予定されている宮古港との新たなフェリー航路の開設により、本港の利用拡大を図りながら、経営基盤を強化するよう一層の努力を望むものである。